

平成29年4月3日
京 都 市
(担当 産業観光局新産業振興室 222-3324)
(公財)京都高度技術研究所
(担当 京都市ライフイノベーション創出支援センター 762-0070)

平成29年度 京都市健康長寿産業展示会出展支援事業
対象事業募集について

京都市及び(公財)京都高度技術研究所(以下「当財団」という。)では、京都大学内に設置した「京都市ライフイノベーション創出支援センター」を中心に、ライフサイエンス分野の研究開発支援、産学公連携事業、販路開拓支援等を展開しています。

この度、京都市内の中小・ベンチャー企業(以下「中小企業者」という。)を対象に、健康長寿社会の実現につながる新たな技術・製品の事業化を促進させるため、下記のとおり、「京都市健康長寿産業展示会出展支援事業」の支援対象企業の募集を行いますので、お知らせします。

記

1 事業概要

(1) 目的

京都市におけるライフサイエンス関連産業の育成を図るため、京都市内の中小企業者を対象に、事業化促進に向けた展示会出展の支援を行い、新産業の創出、雇用創出につなげていくことを目的としています。

(2) 対象者

京都市内に事業拠点を有し、健康長寿社会の実現につながるライフサイエンス分野(健康・福祉・介護分野、医療機器分野等)の技術・製品等の事業化促進に取り組む以下の者としします。

- ・ 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号に該当する中小企業者であって、以下の「次世代ものづくり産業分野」に該当する者又は当該産業分野に新たに進出しようとする者

【次世代ものづくり産業分野(対象業種)】		
09 食料品製造業	10 飲料・たばこ・飼料製造業	11 繊維工業
13 家具・装備品製造業	16 化学工業	18 プラスチック製品製造業
19 ゴム製品製造業	21 窯業・土石製品製造業	24 金属製品製造業
25 はん用機械器具製造業	26 生産用機械器具製造業	27 業務用機械器具製造業
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		29 電気機械器具製造業
30 情報通信機械器具製造業	31 輸送用機械器具製造業	32 その他の製造業
39 情報サービス業	40 インターネット付随サービス業	

※ その他要件あり。

2 対象事業

健康寿命の延伸につながるライフサイエンス分野（健康・福祉・介護分野，医療機器分野等）における新たな技術・製品の事業化促進に向けた日本国内での展示会出展

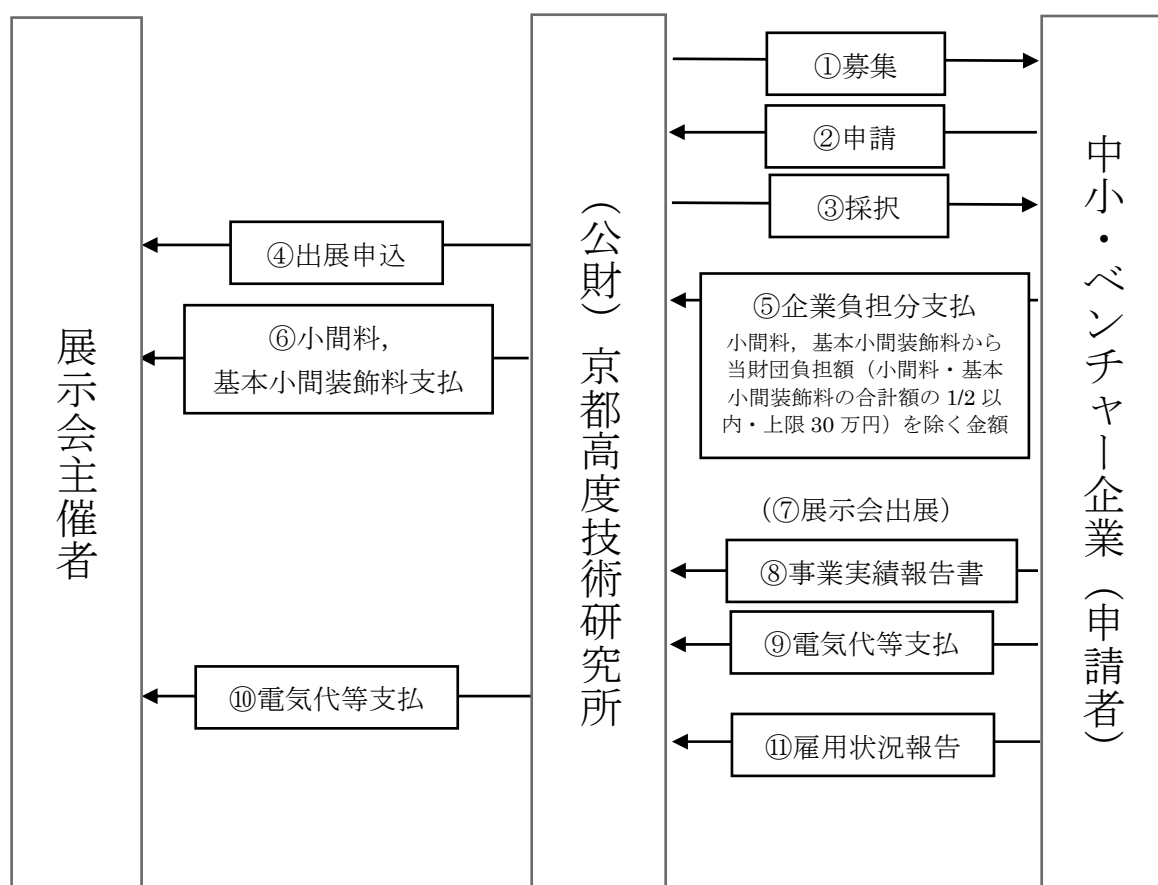
3 支援内容等

小間料・基本小間装飾料の合計額の1/2以内，上限30万円

※基本小間装飾は展示会主催者に発注・支払うものに限る。

【事業スキーム】

展示会の出展は当財団が申込を行い，小間料等は展示会主催者に当財団から支払います（出展企業に補助金を支払うものではありません）。



4 募集期間

平成29年4月3日（月）～5月12日（金）（必着）

※ 申請書類等については，当財団ホームページで公開します。

→<http://www.astem.or.jp/lifeinov/project03-2017/2467.html>

5 募集説明会

日時：平成29年4月13日（金）午後3時～4時

場所：(社) 芝蘭会 芝蘭会館別館 2階研修室 (市バス京大正門前下車)

申込：8に記載の応募書類等提出先・問い合わせ先までお申込みください。

当日参加も可能です。

6 対象となる展示会

採択決定日～平成30年3月19日（月）の間に開催される展示会（日本国内で開催されるものに限る）。

7 採択決定

平成29年5月末（予定）（6件程度）

8 応募書類等提出先・問合せ先

京都市ライフイノベーション創出支援センター

・支所

〒606-8501 京都市左京区吉田本町36-1

京都大学国際科学イノベーション棟 308号室

TEL 762-0070 E-mail ikouyaku@astem.or.jp

・本所

〒606-8507 京都市左京区聖護院川原町54

京都大学医学部附属病院 先端医療機器開発・臨床研究センター507号室

TEL 950-0880 E-mail ikouyaku@astem.or.jp

※ 電話等による問合せ時間 月曜日から金曜日（祝日は除く。）

午前受付：午前9時から正午まで

午後受付：午後1時から午後5時まで

（参考）

本事業は、「京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト」の一環として実施するものです。同プロジェクトは、厚生労働省の「戦略産業雇用創造プロジェクト」の採択を受けて、京都市をはじめとする産学公・公労使の「オール京都」体制のもとで、産業政策と雇用政策を一体的に推進することにより、新事業の創造と正規雇用の創出を目指すものです。（同プロジェクトの事業実施期間：平成28年度～30年度）